

登録番号

※記入不要

現在の登録番号

競争入札参加資格審査申請書（物品購入等）

年 月 日

奈良県知事 殿

申請者			
所在地（住所）	(郵便番号)		
(フリガナ)			実印
商号又は名称			
代表者職名			
代表者氏名			
電 話 番 号			
F A X 番 号			

物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号。以下「規程」という。）第2条第2項の規定により、申請します。また、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないこと及び規程第2条第1項に規定する欠格要件に該当せず、入札参加資格者に決定された上は、入札への参加、契約の履行に当たっては関係諸規則を守ることを誓約します。

なお、規程第6条第1項の規定により入札参加資格を取り消されたり、又は奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領で定める措置要件に該当して入札参加停止措置を受けても、なんら異議のないことを誓約します。

1 申請区分（「申請の手引－申請区分について」を参照）

☐ 定期申請	☐ 新規	☐ 更新
☐ 追加申請	(追加申請には新規・更新の区分はありません。)	
☐ 随時申請	(随時申請には新規・更新の区分はありません。)	

2 希望する営業種目（営業種目区分表を参照）

区 分	大分類－中分類
主な業種	—

3 県との取引の権限を委任する支店長、営業所長等（委任する場合のみ）

奈良県との取引において、代理人を定め、競争入札参加資格の有効期間内は下記事項を委任します。
ただし、上記の有効期間内に契約を締結したものに係る保証金及び代金の請求、受領については、有効期間後もなお効力を有するものとする。

受任者				
所 在 地	(郵便番号)			
支店等の名称	代表者職氏名 (※) 下記事項を 委任する者	職名		
		氏名		
電 話 番 号	F A X 番 号			

<委任事項>
(※) 「入札及び見積りに関すること」「契約の締結に関すること」「契約の履行に関すること」「代金の請求及び受領に関すること」「復代理人の選任に関すること」「各事項に付帯する一切の事項」

使 用 印 鑑 届

年 月 日

奈良県知事 殿

〈申 請 者〉 所在地（住所）

商号又は名称

代表者職名

代表者氏名

下記の印鑑を入札及び見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求及び代金の受領のために使用しますので届けます。

記

使用印鑑	
法人 の場合	【基本】（その他押印例の詳細は申請書記載例等を参照してください。） 〔・社印（角印）及び代表者印（丸印） ・権限を委任している場合は社印（角印）及び支店等の代表者印（丸印）〕
個人 の場合	（押印例の詳細は申請書記載例等を参照してください。）
※1 入札、見積り、契約等県との取引に使用する印鑑を押印してください。 ※2 支店長、営業所長等に権限を委任している場合は、支店長、営業所長等の印鑑（申請書記載例等を参照してください。）を押印してください。 ※3 社印（角印）のみは不可となります。	

（注）「申請者」（所在地（住所）、商号又は名称、代表者職名、代表者氏名）の記入については、申請書（第1号様式）の申請者欄と同一です。（支店長、営業所長等に委任する場合でも、本店の所在地、商号又は名称、代表者職名、代表者氏名を記入してください。）

第3号様式（第2関係）

委任先一覧

登録番号	※記入不要	フリガナ	
		商号又は名称	

県との取引の権限を委任する支店・営業所長等

支店等 ①	所在地	(郵便番号)		
	支店等の名称		代表者職氏名	
	電話番号		FAX番号	
	委任する営業種目			
支店等 ②	所在地	(郵便番号)		
	支店等の名称		代表者職氏名	
	電話番号		FAX番号	
	委任する営業種目			
支店等 ③	所在地	(郵便番号)		
	支店等の名称		代表者職氏名	
	電話番号		FAX番号	
	委任する営業種目			
支店等 ④	所在地	(郵便番号)		
	支店等の名称		代表者職氏名	
	電話番号		FAX番号	
	委任する営業種目			

営 業 概 要 書

商号又は法人名 _____

1 主な取扱品目（業務内容）

- ※1 【第1号様式 2 希望する営業種目（主な業種）】についても、記載してください。
- ※2 大分類－中分類、業種名及び小分類名は営業種目区分表のとおり記載してください。

（例：〔大分類－中分類〕C－1〔業種名〕家具類、公園設備〔小分類〕①家具）詳細は申請書記載例等をご覧ください。
- ※3 主な取扱品目（業務内容）は対応する小分類の数字とともに記載してください。（例：①タンス、ベッド）

	大分類－中分類	小 分 類		主な取扱品目 （業務内容）
	業 種 名			
主な業種／その他の業種（記入欄が不足する場合は別紙に記載）				

2 経営年数

創業 （設立）	年 月	転・廃・休業	年 月から
			年 月まで

3 その他（該当する項目に✓を記載してください。）

☐	申請者（委任する場合は受任者）の 電子証明書（ICカード）を所有	☐	奈良県内に営業所又は事務所を有する
--------------------------	-------------------------------------	--------------------------	-------------------

営 業 概 要 書 （ 別 紙 ）

商号又は法人名 _____

1 主な取扱品目（業務内容）

- ※ 1 【第 1 号様式 2 希望する営業種目】に記載の「主な業種 大分類－中分類」についても、記載してください。
- ※ 2 大分類－中分類、業種名及び小分類名は営業種目区分表のとおり記載してください。

（例：〔大分類－中分類〕 C－ 1 〔業種名〕 家具類、公園設備〔小分類〕 ①家具）詳細は申請書記載例等をご覧ください。
- ※ 3 主な取扱品目（業務内容）は対応する小分類の数字とともに記載してください。（例：①タンス、ベッド）

	大分類－中分類	小 分 類		主な取扱品目 （業務内容）
	業 種 名			
その他の業種（記入欄が不足する場合は別紙（本様式を複写したもの）に記載）				

印刷製本業務調書

商号又は名称：

所在地：（①県内にある事業所、営業所等 ない場合は、「なし」と記入）

(②印 刷 工 場) ない場合は、「なし」と記入)

1 保有機器

	機器の種類	台数
1 版下関係	P C (入力) ・ ワープロ	
	タイプ	
	電植機	
	写植機	
	編集機	
	その他 (名称)	
	1 版下関係機器計	
2 製版刷版関係	ダイレクト製版機	
	P S 版焼付機	
	その他 (名称)	
	2 製版刷版関係機器計	

	機器の種類	台数
3 印刷関係(1)	印刷機（4色刷）	
	印刷機（2色刷）	
	印刷機（色刷）	
	輪転機（色刷）	
	3 印刷関係機器(1)計	
印刷関係(2)	フォーム印刷機	
	シール印刷機	
	スクリーン印刷機	
	その他（名称）	
	印刷関係機器(2)計	
4 製本関係	裁断機	
	丁合機	
	製本機	
	その他（名称）	
	4 製本関係機器計	

2 主たる印刷種目

順位	外注等	印 刷 種 目	順位	外注等	印 刷 種 目	順位	外注等	印 刷 種 目
		活版印刷			オフセット印刷			フォーム印刷
		グラビア印刷			シール印刷			地図印刷
		コロタイプ印刷			軽印刷			航空写真

※ 売上高の多い順に番号を順位欄に記入すること、また受注できないものは×印を順位欄に記入すること。
受注しても外注、又は下請けに出すものについては外注等欄に○印を記入すること。

<法人用> 審査申請書類確認表

該当箇所に○印を記入	
登録履歴あり	/ 初めての登録

◇ 記入漏れ、押印漏れ、添付書類の不足がないか確認のうえ□欄に✓をしてください。
◇ ★は所定の様式です。

No.	提出書類		説明・注意事項
1	☐ 競争入札参加資格審査申請書(物品購入等) (★第1号様式)		【申請の手引（P8・9）、記載例等（P1・2）参照】
2	☐ 使用印鑑届（★第2号様式）		・入札、見積り、契約、代金の請求等、奈良県との取引に使用する印鑑を届けてください。 【申請の手引（P9）、記載例等（P3～6）参照】
3	☐ 商業・法人登記の 登記(履歴または現在)事項全部証明書(写し可)		<発行機関> 法務局 ・発行後3カ月以内のもの（両面コピー可）
4	財務諸表(直近事業年度(1年分)) ①および②		・直近1カ年の決算によるもの（半年決算の場合は2期分） △連結決算の場合は、申請される法人単体の決算数値がわかる内訳資料を添付してください。
	①	☐ 貸借対照表	
	②	☐ 損益計算書	
5	都道府県税の納税証明書(写し可) ①または②		・発行後3カ月以内のもの（コピー可） 【記載例等（P7）参照】
	①	☐ 《奈良県内に事業所を有する場合》 奈良県税に滞納(または未納)のない証明書	<発行機関> 奈良県の県税事務所 △税務署ではありません。
	②	☐ 《奈良県内に事業所を有しない場合》 本店所在地の都道府県税に未納のない証明書	<発行機関> 本店所在地の都道府県税事務所 △税務署ではありません。 ・左記証明の取得が不可の場合、「法人事業税・特別税」の納税証明書（直近1事業年度）
6	☐ 消費税及び地方消費税の納税証明書(その3の3) (その3でも可) (写し可)		<発行機関> 本店所在地の税務署 △都道府県税事務所ではありません。 ・発行後3カ月以内のもの（コピー可） 【記載例等（P8）参照】
7	☐ 特約店又は代理店等の証明書		*特約店、代理店等の契約を締結している場合 ・証明書（コピー可）または代理店契約書等の写しを提出してください。 △外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記、または添付してください。
8	☐ 営業許可等の証明(写し可)		*希望する業種の営業にあたり官公庁の許認可等が必要な場合 【申請の手引（P10）参照】
9	☐ 委任先一覧（★第3号様式）		*委任先を複数設定している場合のみ 【申請の手引（P9の該当部分）参照】
10	☐ 営業概要書（★第4号様式）		【申請の手引（P10～11）、記載例等（P9）参照】
11	☐ 印刷製本業務調書（★第5号様式）		*印刷の業種（A1）で登録を希望する場合 【申請の手引（P11～12）参照】
12	☐ 定款の写し		*公益法人、一般法人、合同会社等の場合
13	☐ 審査申請書類確認表(★第6号様式)		この書類

◇申請書類は、上記の順に揃えて、書留、簡易書留、またはレターパックで郵送もしくは持参してください。

申請者の
商号又は名称

この申請についての

担当部署

担当者(フリガナ)

連絡先 TEL

FAX

【送付先】

奈良県会計局総務課 調達契約係

〒630-8501 奈良市登大路町30

TEL 0742-27-8908

FAX 0742-26-2412

<個人用> 審査申請書類確認表

該当箇所に○印を記入	
登録履歴あり	/ 初めての登録

◇ 記入漏れ、押印漏れ、添付書類の不足がないか確認のうえ□欄に✓をしてください。
◇ ★は所定の様式です。

No.	提出書類	説明・注意事項
1	☐ 競争入札参加資格審査申請書(物品購入等) (★第1号様式)	【申請の手引（P8・9）、記載例等（P1・2）参照】
2	☐ 使用印鑑届（★第2号様式）	・入札、見積り、契約、代金の請求等、奈良県との取引に使用する印鑑を届けてください。 【申請の手引（P9）、記載例等（P3～6）参照】
3	所得稅確定申告書(直近事業年度) ①または②	・直近1カ年の決算によるもの △所得稅確定申告書の写しは、第二表は不要 △所得稅確定申告書の写しは、個人番号（マイナンバー）の記載がないもの。ただし、個人番号が記載されている場合は、マスキングの上、コピーしたものを提出してください。
	① 青色申告の場合 ☐ 所得稅の確定申告書(第一表)の写し ☐ 青色申告決算書の写し	
	② 白色申告の場合 ☐ 所得稅の確定申告書(第一表)の写し	
4	都道府県稅の納稅証明書(写し可) ①または②	・発行後3カ月以内のもの（コピー可） 【記載例等（P7～8）参照】
	① ☐ 《奈良県内に事業所を有する場合》 奈良県稅に滞納(または未納)のない証明書	<発行機関> 奈良県の県稅事務所 △稅務署ではありません。
	② ☐ 《奈良県内に事業所を有しない場合》 本店所在地の都道府県稅に未納のない証明書	<発行機関> 本店所在地の都道府県稅事務所 △稅務署ではありません。 ・左記証明の取得が不可の場合、「個人事業稅・特別稅」の納稅証明書（直近1事業年度）
5	☐ 消費稅及び地方消費稅の納稅証明書(その3の2) (その3でも可) (写し可)	<発行機関> 本店所在地の稅務署 △都道府県稅事務所ではありません。 ・発行後3カ月以内のもの（コピー可） 【記載例等（P9）参照】
6	☐ 特約店又は代理店等の証明書	*特約店、代理店等の契約を締結している場合 ・証明書（コピー可）または代理店契約書等の写しを提出してください。 △外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記、または添付してください。
7	☐ 營業許可等の証明(写し可)	*希望する業種の營業にあたり官公庁の許認可等が必要な場合 【申請の手引（P10）参照】
8	☐ 營業概要書（★第4号様式）	【申請の手引（P10～11）、記載例等（P9）参照】
9	☐ 印刷製本業務調書(★第5号様式)	*印刷の業種（A1）で登録を希望する場合 【申請の手引（P11～12）参照】
10	☐ 審査申請書類確認表(★第6号様式)	この書類

◇申請書類は、上記の順に揃えて、書留、簡易書留、またはレターパックで郵送もしくは持参してください。

申請者の
商号又は名称

この申請についての

担当部署

担当者(フリガナ)

連絡先 TEL

FAX

【送付先】

奈良県会計局総務課 調達契約係

〒630-8501 奈良市登大路町30

TEL 0742-27-8908

FAX 0742-26-2412

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届

年 月 日

奈良県知事 殿

登録番号

(郵便番号)

所在地（住所）

商号又は名称

代表者職名

代表者氏名

実印

物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号。以下「規程」という。）第5条の規定により、届けます。また、この変更届及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないこと及び規程第2条第1項に規定する欠格要件に該当せず、入札参加資格者に決定された上は、入札への参加、契約の履行に当たっては関係諸規則を守ることを誓約します。

なお、規程第6条第1項の規定により入札参加資格を取り消されたり、又は奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領で定める措置要件に該当して入札参加停止措置を受けても、なんら異議のないことを誓約します。

<県との取引の権限を委任する支店長、営業所長等>

奈良県との取引において、代理人を定め、競争入札参加資格の有効期間内は下記事項を委任します。

ただし、上記の有効期間内に契約を締結したものに係る保証金及び代金の請求、受領については、有効期間後もなお効力を有するものとする。

受任者				
所在地	(郵便番号)			
支店等の名称		代表者職氏名	職 名	
			氏 名	
電話番号		F A X 番 号		
<委任事項> 1 入札及び見積りに関すること。 2 契約の締結に関すること。 3 契約の履行に関すること。 4 代金の請求及び受領に関すること。 5 復代理人の選任に関すること。 6 上記各号に付帯する一切の事項。				

※委任している場合は、受任者の変更の有無に関わらず上表に記入してください。

※ 変更事項について「裏面」に記入してください。（両面印刷してください。）

記

変更事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日	変更理由等

この件についての

担 当 部 署 : _____

担 当 者 名 : _____

連絡先TEL : _____

FAX : _____